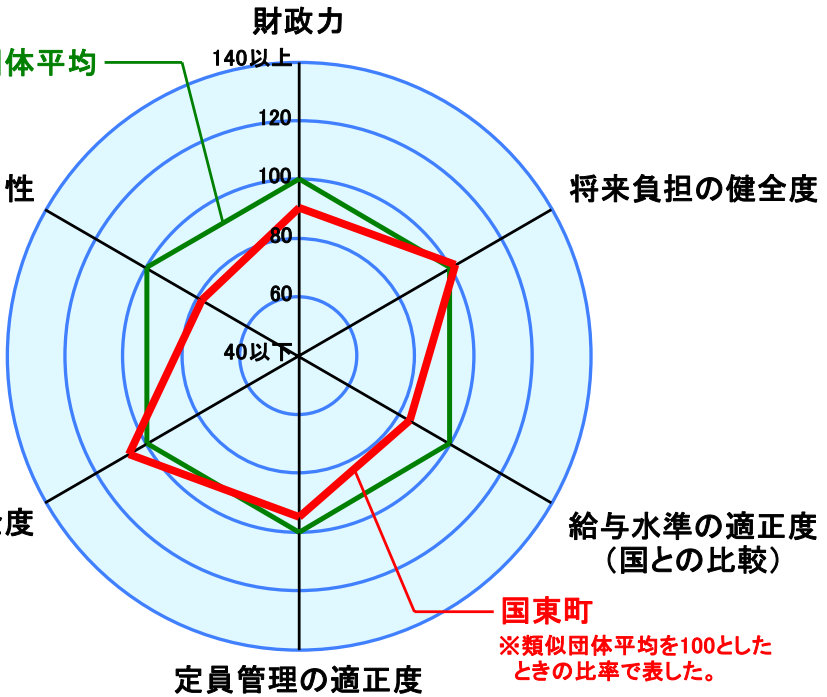
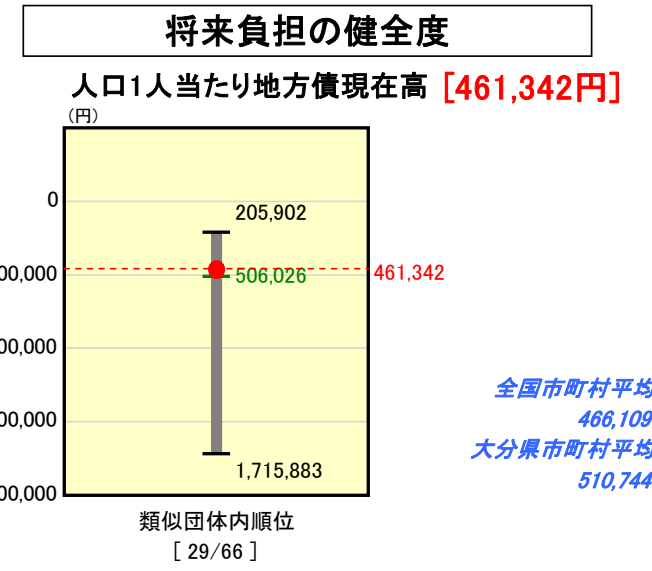
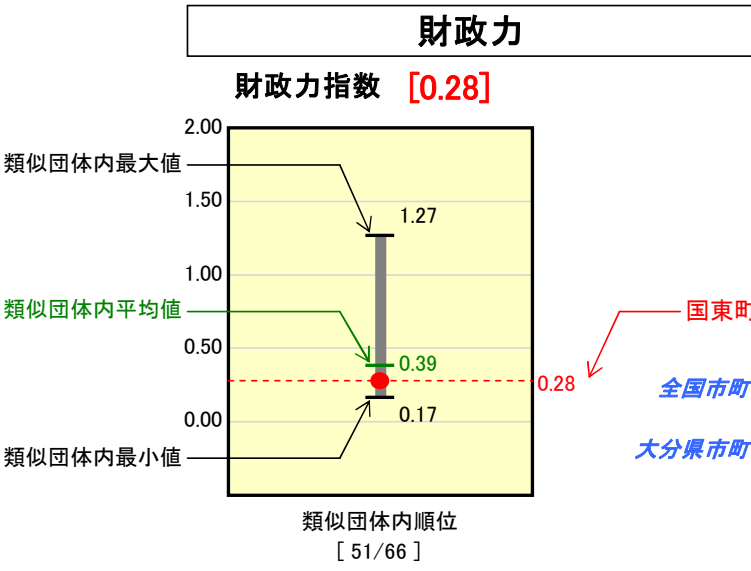


市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

大分県 国東町

人口	13,573人(H17.3.31現在)
面積	112.28 km ²
歳入総額	6,520,151千円
歳出総額	6,325,700千円
実質収支	172,859千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を88のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

- ・**財政力指数**0.28 [類団平均0.39、県下市町村平均0.35、全国市町村平均0.47]
半島であり、過疎地域であり、よって立地企業および生産年齢人口が少ないという、構造的な要因により、財政力が弱い。巨大企業の工場があり、その税収の動向により、将来的に上昇の可能性はあるが、上がったも0.3台止まりの見込み。
- ・**経常収支比率**103.0% [類団平均90.3%、県下市町村平均95.4%、全国市町村平均90.5%]
一部事務組合負担金の経常収支比率21.2%と過大な数値となっている。総合文化施設、クリーンセンター等の広域連合を通じておこなった公共投資、また、広域連合での国東町の負担割合が大きいということが、この極めて厳しい財政構造の硬直化の要因である。新たな公共投資の抑制による基金の残高確保、借入金の圧縮、公共施設管理費新規発生削減を断行する必要がある。また、組織の縮小による管理的経費の減量化が急務であり、人件費の圧縮がその中核となるが、H16～18までは退職者未補充としている。今、H18. 3. 31の合併を控えて、合併事務・事業に力を尽くしているが、合併による財政基盤の強化を背景に、新市は三位一体の改革による地方交付税の大幅な減額を見据えて、行財政改革に真剣に取り組まねば財政構造はさらに硬直化する。
- ・**起債制限比率**7.9% [類団平均9.6%、県下市町村平均10.9%、全国市町村平均11.2%]
この指数では、広域連合の抱える公債費は除外されており、真の公債費負担での起債制限比率を表していない。ただ、普通会計に限定した起債制限比率の状況は類団に比べると低い。合併後は合併団体、広域連合の抱える公債費を含んだ起債制限比率となるが、新市の公共投資および起債計画は起債制限比率が20%を超えないための配慮が必要である。
- ・**人口1人当たり地方債現在高**461,342円 [類団平均506,026円、県下市町村平均510,744円、全国市町村平均466,109円]
普通会計に限定すれば、類団等と比べて低い数値である。合併後は広域連合等の借入金が入り込んでくるので、その上で、他団体と比較した場合、高いか低いかわからない問題であろう。
- ・**ラスパイレス指数**99.7 [類団平均94.6、全国市町村平均93.7]
類団等に比べて高い数値を示している。経常収支比率103.0%という経営状況を考えると、行財政改革の一環として、早急な改善策が必要である。
- ・**人口1人当たり職員数**10.83人 [類団平均9.99人、全国市町村平均8.12人、大分県市町村平均9.40人]
深刻な経営状況を考えれば、組織の縮小、経営の減量化に真っ先に取り組むべき課題である。指定管理者制度の活用や退職者補充採用者の抑制により、職員数の減少を図るべきである。

